

地方公共団体に対する総務省・国交省による連名発出文書(平成26年9月以降)

発出日	文書名	概要
H26.10.22	公共工事の入札及び契約の適正化の推進について	品確法「基本方針」及び入契法「適正化指針」の改正を踏まえ、一層の入札契約の適正化を図るよう、入契法に基づき要請。
H26.12.9	公共工事における予定価格設定時の「歩切り」に関する調査について(照会)	歩切り見直しについて、入契法に基づき報告を要求。
H26.12.25	建設行法等の一部を改正する法律の施行に伴う入札金額の内訳書の取扱いについて	入契法の改正により新たに義務づけられた入札時の内訳書の提出について、運用上の留意点を、地方自治法に基づき助言。
H27.1.30	発注関係事務の運用に関する指針について	品確法「運用指針」の策定を踏まえ、公共工事の品質確保の促進への適切な対応を要請。
H27.2.6	公共工事の円滑な施工確保について	補正予算の成立を踏まえ、今後の公共工事の円滑な施工確保を図るよう、入契法に基づき要請。
H27.4.28	予定価格の適正な設定について	歩切り見直しの検討を早期に行うよう、入契法に基づき要請。
H27.6.22	公共工事における予定価格設定時の「歩切り」に関するフォローアップ調査について(照会)	歩切り見直しの進捗状況等について、入契法に基づき報告を要求。
H28.1.22	公共工事の円滑な施工確保について	補正予算の成立を踏まえ、今後の公共工事の円滑な施工確保を図るよう、入契法に基づき要請。
H28.2.17	施工時期等の平準化に向けた計画的な事業執行について	社会資本整備総合交付金事業においてゼロ債務負担行為を活用した早期発注が可能であることを周知し、一層の施工時期等の平準化を図るよう要請。
H28.3.18	低入札価格調査における基準価格の見直し等について	低入札価格調査基準中央公契連モデルの引き上げを周知し、ダンピング受注の防止を図るよう、入契法に基づき要請。
H28.4.28	平成28年熊本地震に伴う災害復旧事業における入札及び契約の取扱いについて	熊本県及び熊本市に対し、災害復旧事業の入札契約についての基本的考え方を周知。
H28.6.16	建設業における社会保険等未加入対策について	H29年度に社会保険等未加入対策の目標年度を迎えることを踏まえ、未加入業者の排除に取り組むよう、入契法に基づき要請。
H28.8.31	平成28年熊本地震の被災地域での建設工事等における予定価格の適切な設定について	熊本県及び熊本市に対し、実勢価格の機動的な把握による適切な予定価格の設定や適切な支払いに努めるよう要請。
H28.10.14	公共工事の円滑な施工確保について	補正予算(第2次)の成立を踏まえ、今後の公共工事の円滑な施工確保を図るよう、入契法に基づき要請。
H29.2.10	公共工事の円滑な施工確保について	補正予算(第3次)の成立を踏まえ、今後の公共工事の円滑な施工確保を図るよう、入契法に基づき要請。
H29.3.15	低入札価格調査における基準価格の見直し等について	低入札価格調査基準中央公契連モデルの引き上げを周知し、ダンピング受注の防止を図るよう、入契法に基づき要請。
H29.6.8	交通誘導員の円滑な確保について	交通誘導員に係る費用の適切な見積もりについて要請。
H29.6.15	建設業における処遇改善等に向けた公共工事の発注について	「働き方改革実行計画」(平成29年3月28日働き方改革実現会議決定)がとりまとめられたことや、H29年度に社会保険等未加入対策の目標年度を迎えることを踏まえ、建設業の処遇改善に取り組むよう、入契法に基づき要請。
H29.8.28	建設工事における適正な工期設定等のためのガイドラインについて	全ての建設工事において働き方改革に向けた生産性向上や適正な工期設定等が行われることを目的として「建設工事における適正な工期設定等のためのガイドライン」を策定したことから、本ガイドラインの遵守のための準備と取組強化を要請。
H29.9.29	総合評価落札方式による入札における適切なダンピング対策の実施について	総合評価落札方式において最低制限価格制度を併用することについて禁じられていることを周知するとともに、低入札価格調査制度および施工体制確認型総合評価落札方式を活用するよう要請。
H29.10.25	平成28年熊本地震の被災地域での建設工事等における予定価格の適切な設定等について	熊本県及び熊本市に対し、実勢価格の機動的な把握による適切な予定価格の設定や適切な支払いに努めるよう要請。

 : 歩切り
 : ダンピング対策
 : 平準化
 : 災害対応
 : 社会保険未加入対策
 (着色無し)全般